



II 健康と福祉

項 目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	66.9%	3
喫煙率	23.1%	11
病院数	341施設	7
病床数	62,060床	8
医師数	11,503人	9
1人当たり国民医療費	255.7千円	46
受療率・入院(人口10万対)	752	44
受療率・外来(人口10万対)	5,273	38
(福祉)		
保育所等入所待機児童数	1,097人	5
地域子育て支援拠点数(保育緊急確保事業補助金交付決定ベース)	414か所	1
放課後児童クラブ数	1,270か所	2
介護老人福祉施設数	277施設	5
被保護実世帯数(月平均)	68,007世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,880団体	1

～本編より抜粋～



14 健康づくり

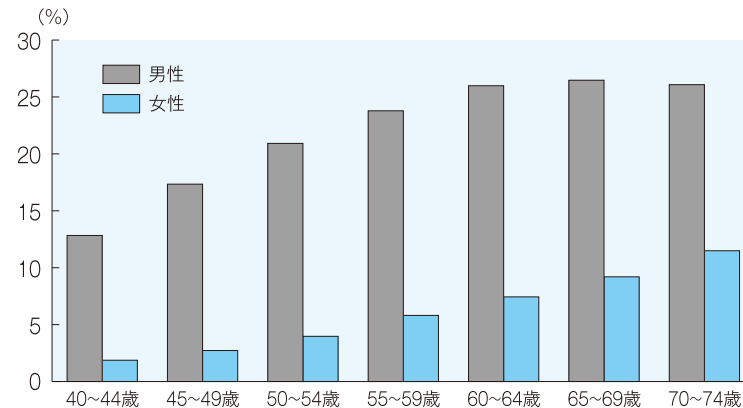
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	スポーツの行動者率		公共スポーツ施設数		喫煙率		特定健康診査受診率	
	%	順位	か所	順位	%	順位	%	順位
全 国	63.0		53 732		21.6		47.1	
北海道	60.0	33	4 811	1	27.6	1	36.4	47
青森県	49.4	47	805	28	25.9	2	40.7	40
岩手県	55.0	44	986	22	23.4	7	47.1	16
宮城県	60.2	30	1 163	19	24.1	4	54.5	3
秋田県	53.9	46	1 025	21	23.5	6	41.6	36
山形県	57.0	41	727	34	20.9	25	54.8	2
福島県	57.0	41	1 683	7	25.1	3	46.6	18
茨城県	62.3	17	1 406	11	23.3	8	46.2	21
栃木県	63.4	11	1 048	20	22.7	13	44.7	27
群馬県	63.7	9	1 399	13	23.3	10	46.3	20
埼玉県	66.9	3	1 849	5	23.1	11	45.8	23
千葉県	66.0	5	1 671	8	21.8	17	48.3	13
東京都	68.6	1	2 082	3	20.9	24	65.5	1
神奈川県	66.1	4	1 561	10	19.8	35	45.9	22
新潟県	57.2	40	1 660	9	21.7	20	52.7	5
富山県	62.0	22	794	29	19.7	37	53.8	4
石川県	62.1	20	901	25	21.3	21	51.5	7
福井県	57.4	39	633	39	20.5	30	45.4	24
山梨県	65.2	6	757	32	23.3	9	51.6	6
長野県	63.7	9	2 551	2	20.0	31	51.3	8
岐阜県	61.7	24	1 359	14	20.5	28	46.4	19
静岡県	63.3	12	1 402	12	21.7	19	49.3	11
愛知県	65.1	7	1 997	4	21.2	23	49.6	10
三重県	62.1	20	744	33	19.4	42	50.2	9
滋賀県	67.9	2	651	38	19.8	32	47.9	14
京都府	63.3	12	763	31	18.5	44	43.6	28
大阪府	62.9	14	1 333	15	22.3	14	41.0	38
兵庫県	62.6	16	1 246	18	19.2	43	42.3	35
奈良県	64.5	8	468	45	17.0	47	37.5	46
和歌山県	56.9	43	559	42	19.8	33	39.2	44
鳥取県	58.5	36	577	40	19.7	37	42.4	33
島根県	60.9	26	656	37	19.7	39	47.4	15
岡山県	60.3	28	941	24	19.7	40	39.5	43
広島県	62.7	15	1 289	16	20.5	29	41.4	37
山口県	62.3	17	790	30	19.8	34	38.5	45
徳島県	57.5	38	426	46	18.0	46	43.5	29
香川県	59.5	35	567	41	19.4	41	46.8	17
愛媛県	60.2	30	667	36	18.2	45	39.8	42
高知県	54.7	45	399	47	21.9	16	42.9	30
福岡県	59.6	34	1 715	6	23.6	5	42.3	34
佐賀県	57.8	37	531	43	23.1	12	42.5	32
長崎県	60.1	32	848	27	22.3	15	40.7	39
熊本県	60.3	28	977	23	20.9	26	42.9	31
大分県	60.6	27	706	35	21.7	18	48.4	12
宮崎県	61.9	23	857	26	21.3	22	40.1	41
鹿児島県	61.4	25	1 248	17	19.7	36	45.2	26
沖縄県	62.3	17	504	44	20.6	27	45.3	25

資料出所
 * 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省HP
 * 3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センターHP
 * 4 「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成20年10月1日
 平成25年
 平成25年度

調査周期
 5年
 5～6年
 3年
 毎年

特定健康診査受診者におけるメタボリックシンドローム該当者率（平成25年度）



資料：「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省HP

スポーツの行動者率は全国第3位

「社会生活基本調査」によると、平成23年のスポーツの行動者数は433万人、行動者率（行動者数が10歳以上人口に占める割合）は66.9%で全国第3位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなりました。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.4%と女性が男性を上回りました。

特定健康診査受診率は45.8%、メタボリックシンドローム該当者率は男性が高い

特定健康診査とは、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診で、平成20年4月から始まりました。健診対象者は、実施年度において40歳～74歳となる医療保険の加入者（毎年度4月1日現在で加入している者）です。

「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」によると、平成25年度の受診率は45.8%で全国第23位でした。また、メタボリックシンドローム該当者率は、女性より男性のほうが高く、年齢階級別では、男性は65～69歳、女性は70～74歳の該当者率が最も高くなりました。

特定健康診査受診率 特定健康診査受診者数÷特定健康診査対象者数（推計値）×100

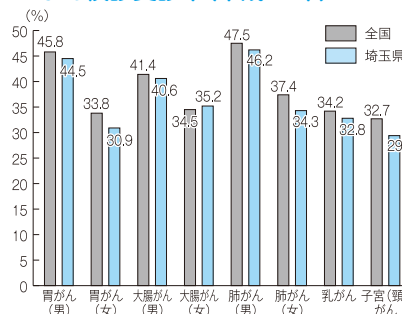
※特定健康診査対象者数は、都道府県別人口を基にした推計値です。

メタボリックシンドローム該当者率

メタボリックシンドローム該当者数÷特定健康診査受診者数×100

※表*4の数値は、厚生労働省が都道府県へデータを提供後に精査した数値であるため、都道府県が公表している内容と相違している場合があります。

～がん検診受診率（平成25年）～



本県のがん検診受診率は、平成19年から上昇していますが、平成25年では大腸がん（女）以外は全国平均を下回っています。

がんは、かなり進行するまで無症状のこともありますが、がん検診では症状のない早期のがんを発見できます。がんは早期に発見すれば治る率も高くなるので、検診の結果、「要精密検査」と判定された場合は、必ず精密検査を受けましょう。

※「がん対策推進基本計画」（平成24年6月8日閣議決定）に基づき、がん検診受診率の算定対象年齢を40歳から69歳（子宮頸がんは20歳から69歳）までとした。

資料：県疾病対策課HP



おしえてコバタン

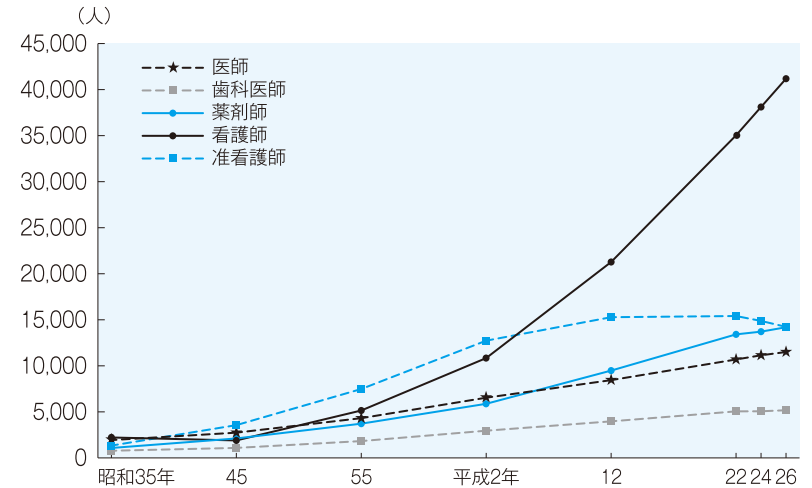
15 医療体制

単 位	* 1 病院数		* 2 病床数		* 3 医師数		* 4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8 493		1 568 261		311 205		1 086 779	
北海道	569	2	96 574	3	12 987	7	57 732	4
青森県	97	34	17 664	33	2 681	36	12 274	34
岩手県	91	37	17 569	34	2 622	38	12 938	31
宮城県	142	21	25 265	21	5 407	14	18 119	19
秋田県	72	41	15 437	37	2 355	41	10 431	39
山形県	68	43	14 921	40	2 606	39	10 841	37
福島県	128	27	25 835	20	3 810	25	15 431	24
茨城県	181	14	32 151	15	5 188	15	19 675	18
栃木県	109	29	21 572	25	4 421	20	15 019	26
群馬県	129	26	24 596	22	4 509	19	16 560	20
埼玉県	341	7	62 060	8	11 503	9	41 184	8
千葉県	284	9	58 126	9	11 735	8	38 739	9
東京都	642	1	127 110	1	43 297	1	97 383	1
神奈川県	342	6	74 119	5	19 036	3	61 164	3
新潟県	131	23	29 065	17	4 646	18	20 967	14
富山県	107	31	16 880	35	2 656	37	11 474	35
石川県	97	34	18 468	31	3 303	29	13 535	28
福井県	70	42	11 103	44	1 982	44	7 958	44
山梨県	60	44	11 037	45	1 936	46	7 344	46
長野県	131	23	24 190	23	4 786	17	20 439	16
岐阜県	102	32	20 727	26	4 262	22	16 100	22
静岡県	182	13	38 726	11	7 466	11	29 174	10
愛知県	321	8	67 758	6	15 927	4	54 013	6
三重県	102	32	20 535	27	3 942	24	14 910	27
滋賀県	58	45	14 561	42	3 149	32	12 735	33
京都府	174	15	35 883	12	8 516	10	24 637	12
大阪府	530	3	107 770	2	24 260	2	72 617	2
兵庫県	353	5	65 335	7	13 461	6	47 672	7
奈良県	77	40	16 701	36	3 201	30	11 429	36
和歌山県	86	39	13 722	43	2 791	33	9 629	42
鳥取県	45	47	8 722	47	1 785	47	6 340	47
島根県	52	46	11 003	46	1 947	45	7 890	45
岡山県	167	16	29 088	16	5 760	13	20 926	15
広島県	244	11	40 418	10	7 453	12	27 352	11
山口県	147	19	27 120	18	3 619	27	15 598	23
徳島県	113	28	14 845	41	2 463	40	8 436	43
香川県	90	38	15 102	39	2 762	34	10 514	38
愛媛県	143	20	22 579	24	3 679	26	15 366	25
高知県	130	25	18 320	32	2 232	43	9 700	41
福岡県	460	4	86 071	4	15 660	5	54 653	5
佐賀県	108	30	15 108	38	2 319	42	10 020	40
長崎県	156	18	26 780	19	4 170	23	16 379	21
熊本県	214	12	35 190	13	5 156	16	21 333	13
大分県	158	17	20 042	28	3 177	31	13 482	30
宮崎県	140	22	19 245	29	2 730	35	12 865	32
鹿児島県	256	10	34 275	14	4 300	21	20 276	17
沖縄県	94	36	18 893	30	3 552	28	13 526	29

資料出所
 * 1,2 「医療施設調査」厚生労働省HP
 * 3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP
 * 4 「衛生行政報告例」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成26年10月1日
 平成26年12月31日
 平成26年末

医療従事者数の推移 (各年12月31日現在)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省HP
 「統計からみた埼玉県の医療」「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課HP

一般診療所数は減少、歯科診療所数は増加

「医療施設調査」によると、平成26年10月1日現在の病院数は前年より1施設減少して341（精神科病院49、一般病院292）施設、病床数は62,060床でした。一般診療所の数は1施設減少して4,148施設、病床数は2,996床でした。また、歯科診療所の数は13施設増加して3,502施設でした。

医師数は全国第9位、就業看護師数は全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成26年12月31日現在の医師数は11,503人、歯科医師数は5,177人、薬剤師数は14,190人でした。

「衛生行政報告例」によると、平成26年末現在の就業看護師数は41,184人、准看護師数は14,232人、保健師数は1,878人、助産師数は1,412人でした。

～人口10万人当たりの医師数の推移～

平成26年における本県の人口10万人当たり医療施設に従事する医師数は152.8人であり、平成24年（148.2人）に比べ4.6人増加しています。これを全国（233.6人）と比較すると、80.8人少なくなっており、全国第47位です。

これは、医師の数自体は増えているものの、人口の増加に医師の増加が追いつかないためです。このため県では、医師不足の地域での一定期間の勤務などを条件に返還の必要がない奨学金制度を設け、将来、埼玉県の医療を担う志のある医学生を支援しています。また、埼玉県総合医局機構を設立し、県の資金で育成した医師を医師不足の地域などへ効果的に派遣したり、県内の病院をローテーションさせるなど、医師不足の解消に努めています。



おしえてコバトン

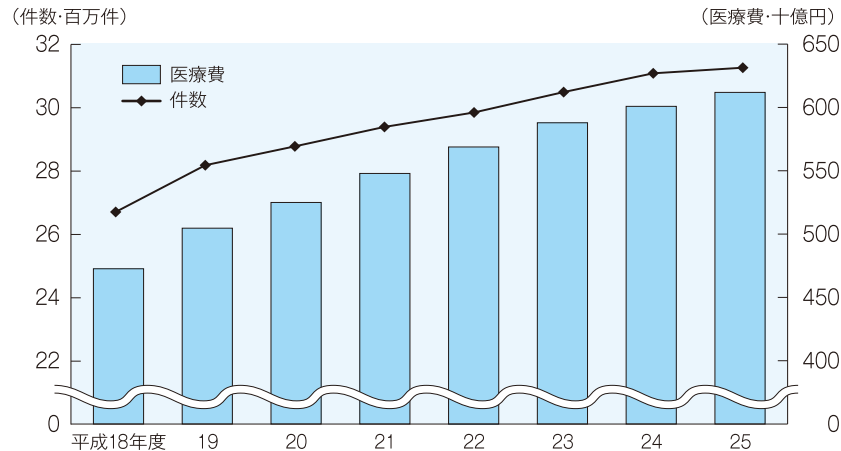
16 医療費

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	国民医療費		1人当たり国民医療費		受療率・入院 (人口10万対)		受療率・外来 (人口10万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	385 850		301.9		1 068		5 784	
北海道	19 857	5	362.0	6	1 555	9	5 314	37
青森県	4 237	29	310.9	23	1 136	26	6 277	13
岩手県	3 900	32	296.8	30	1 162	24	5 541	31
宮城県	6 607	15	283.9	38	904	37	5 637	30
秋田県	3 599	36	334.8	17	1 277	17	5 699	25
山形県	3 577	37	308.1	26	1 138	25	6 129	18
福島県	5 999	21	301.5	29	(1 031)	—	(5 441)	—
茨城県	7 961	13	269.1	44	881	40	5 084	42
栃木県	5 465	23	273.3	41	896	38	5 668	28
群馬県	5 729	22	286.3	36	1 013	29	5 678	26
埼玉県	18 426	6	255.7	46	752	44	5 273	38
千葉県	15 836	9	254.8	47	745	45	4 900	44
東京都	37 120	1	281.3	39	803	42	6 256	14
神奈川県	23 859	3	263.4	45	674	46	5 263	39
新潟県	6 803	14	288.0	34	1 087	28	5 443	34
富山県	3 296	40	302.9	27	1 441	12	5 521	32
石川県	3 738	35	320.6	20	1 401	15	5 214	40
福井県	2 479	45	308.7	25	1 241	22	5 431	35
山梨県	2 540	44	296.4	31	1 002	30	5 678	26
長野県	6 153	19	287.2	35	920	35	5 162	41
岐阜県	6 118	20	295.4	32	895	39	6 097	20
静岡県	10 331	10	275.6	40	854	41	5 033	43
愛知県	20 237	4	272.9	42	774	43	5 894	23
三重県	5 329	24	288.5	33	935	33	5 996	22
滋賀県	3 824	33	270.4	43	910	36	5 504	33
京都府	8 169	12	310.4	24	1 133	27	5 375	36
大阪府	28 750	2	324.5	19	993	31	5 664	29
兵庫県	17 415	8	312.0	22	974	32	6 146	17
奈良県	4 229	30	302.9	27	930	34	4 728	45
和歌山県	3 384	39	340.1	14	1 245	20	6 548	3
鳥取県	1 853	47	316.8	21	1 258	18	5 879	24
島根県	2 452	46	344.4	12	1 417	14	6 107	19
岡山県	6 463	16	333.0	18	1 242	21	6 327	11
広島県	9 700	11	339.7	15	1 248	19	6 528	5
山口県	5 255	26	364.4	5	1 773	5	6 485	8
徳島県	2 801	43	359.1	8	1 708	6	6 538	4
香川県	3 469	38	349.7	11	1 356	16	6 492	6
愛媛県	4 854	27	341.1	13	1 431	13	6 243	15
高知県	3 020	42	398.4	1	2 208	1	6 291	12
福岡県	17 877	7	352.0	10	1 555	9	6 456	9
佐賀県	3 047	41	359.7	7	1 610	8	6 931	1
長崎県	5 286	25	373.1	2	1 865	3	6 492	6
熊本県	6 385	17	352.2	9	1 860	4	6 810	2
大分県	4 345	28	364.8	4	1 639	7	6 051	21
宮崎県	3 803	34	336.2	16	1 540	11	6 412	10
鹿児島県	6 287	18	370.0	3	1 955	2	6 211	16
沖縄県	3 984	31	284.3	37	1 238	23	4 371	46

資料出所
* 1.2 「国民医療費」厚生労働省HP
* 3.4 「患者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成23年度
平成23年10月
調査周期
3年
3年

国民健康保険療養諸費件数と医療費の推移



注) 件数、医療費ともに、一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3～2ペース(3月～翌年2月)。
資料：「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP

全国で2番目に少ない1人当たり国民医療費

「国民医療費」によると、平成23年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、1兆8,426億円でした。また、1人当たりの国民医療費は約26万円で、全国で2番目に少額でした。

受療率(人口10万対)は、前回調査より入院・外来ともに上昇

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所別別に人口10万対で表した受療率をみると、入院は752で全国第44位、外来は5,273で全国第38位となり、前回調査(入院、外来ともに全国第45位)より上昇しました。

国民健康保険、被保険者1人当たりの療養諸費は296,689円

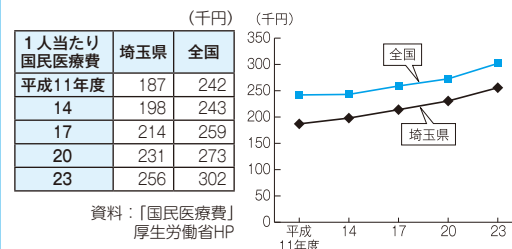
「国民健康保険事業年報」によると、平成25年度の療養諸費(県内市町村分)は6,119億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は296,689円でした。

※表*2～4の数値を算出するために用いた人口は、総務省統計局「平成23年10月1日現在人口推計(総人口)」によるものです。

※表*3,4の数値は、宮城県の石巻二次医療圏(石巻市、東松島市、女川町)、気仙沼二次医療圏(気仙沼市、南三陸町)を除いたものです。

※表*3,4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響により平成24年に調査を実施したため、順位はつけていません。

～増え続ける1人当たり国民医療費～



資料：「国民医療費」厚生労働省HP

本県の1人当たり国民医療費は、年々増え続け、平成23年度は約256千円でした。12年前の調査時(平成11年度)と比べて、約69千円増加しました。

一方、全国の1人当たり国民医療費は、平成23年度は約302千円で、12年前の調査時に比べて約60千円増加しました。



おしえてコバトン

17 感染症・食中毒

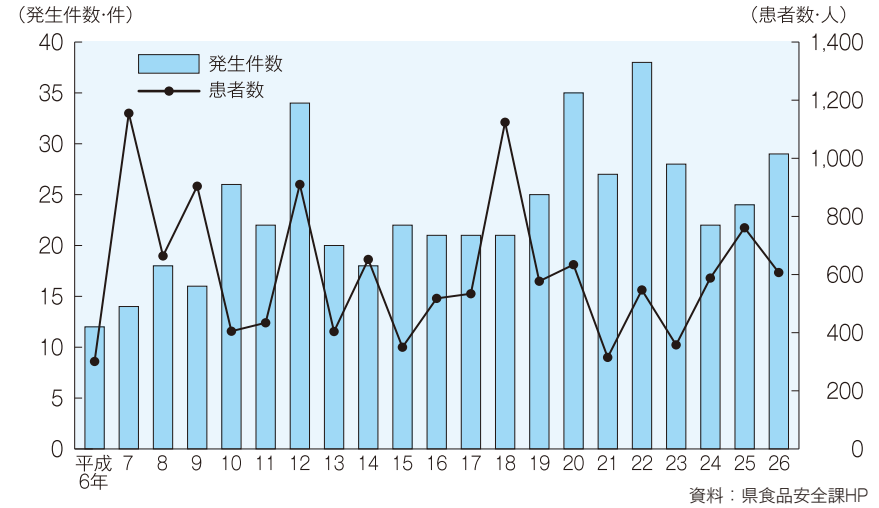
食中毒発生状況

単 位	* 1 HIV感染者累計報告数 (人口10万対)		* 2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		* 3 新登録 結核患者数		* 4 食中毒患者数	
	—	順位	例	順位	人	順位	人	順位
全 国	13,278		4,044		19,615		19,355	
北海道	4,327	31	207	5	568	9	461	14
青森県	3,596	38	60	27	185	29	330	19
岩手県	2,162	45	101	13	158	36	262	24
宮城県	5,026	26	153	8	209	24	132	35
秋田県	2,000	46	42	34	98	44	113	36
山形県	1,928	47	43	33	119	41	312	20
福島県	3,237	41	113	11	185	29	446	15
茨城県	17,605	3	47	30	387	12	472	13
栃木県	11,883	9	39	36	252	19	179	30
群馬県	9,073	12	81	20	204	25	264	23
埼玉県	6,646	18	191	6	1,018	6	607	11
千葉県	11,870	10	130	10	876	7	674	9
東京都	47,459	1	382	1	2,533	1	1,096	4
神奈川県	12,755	7	218	3	1,329	3	1,177	3
新潟県	3,648	37	68	22	214	23	374	18
富山県	3,346	39	86	17	131	38	46	45
石川県	6,299	20	48	29	149	37	236	26
福井県	5,912	23	26	40	108	43	51	44
山梨県	12,633	8	11	44	77	47	141	34
長野県	14,138	4	102	12	170	32	1,510	2
岐阜県	6,241	21	57	28	342	14	165	32
静岡県	10,368	11	82	19	510	10	2,465	1
愛知県	13,368	5	211	4	1,305	4	636	10
三重県	7,856	15	62	25	237	21	189	29
滋賀県	4,873	28	40	35	166	34	197	28
京都府	8,445	14	61	26	498	11	1,091	5
大阪府	23,980	2	148	9	2,168	2	755	7
兵庫県	6,567	19	161	7	1,036	5	747	8
奈良県	7,086	17	30	37	230	22	308	21
和歌山県	5,822	24	29	38	190	27	210	27
鳥取県	2,249	44	26	40	87	46	101	39
島根県	2,422	43	45	31	95	45	168	31
岡山県	6,062	22	87	15	254	18	46	45
広島県	7,183	16	64	24	386	13	802	6
山口県	3,803	34	45	31	163	35	398	17
徳島県	3,766	35	5	45	124	40	92	41
香川県	5,076	25	23	42	171	31	111	37
愛媛県	4,911	27	3	46	188	28	98	40
高知県	4,564	29	3	46	112	42	106	38
福岡県	8,527	13	271	2	774	8	517	12
佐賀県	3,214	42	69	21	127	39	22	47
長崎県	3,293	40	84	18	307	15	77	42
熊本県	4,109	32	87	15	281	16	63	43
大分県	4,075	33	27	39	203	26	156	33
宮崎県	3,661	36	94	14	169	33	241	25
鹿児島県	4,464	30	65	23	281	16	403	16
沖縄県	13,216	6	17	43	241	20	308	21

資料出所
 * 1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会HP
 * 2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所 感染症疫学センターHP
 * 3 「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」厚生労働省HP
 * 4 「食中毒統計調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成26年末
 平成25年
 平成26年
 平成26年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



食中毒患者数、前年より減少

「エイズ発生動向年報」によると、昭和60年から平成26年までのHIV感染者累計報告数は480件でした。これを人口10万対でみると、6.646でした。また、AIDS患者累計報告数(昭和60年～平成26年)は328件でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成25年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、191例でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」によると、平成26年の新登録結核患者数は1,018人で、罹患率(人口10万対の新登録結核患者数)は14.1となり、前年より0.4ポイント減少しました。

「食中毒統計調査」によると、平成26年の食中毒事件数は29件で、患者数は前年より154人減少して、607人でした。

※表*1は、平成26年末累計報告数の平成25年10月1日現在人口10万対の数値です。

～ノロウイルス感染症・食中毒に気をつけましょう～

ノロウイルスによる感染症・食中毒は年間を通して発生しますが、12月から翌2月にピークを迎える傾向があります。

◆県内の病因物質別食中毒発生状況◆

(単位：件)

	平成23年	24年	25年	26年	27年
腸炎ビブリオ	-	-	-	-	-
サルモネラ	3	-	-	-	-
黄色ブドウ球菌	-	3	1	-	-
ウェルシュ菌	2	2	1	-	1
セレウス菌	-	-	-	1	-
腸管出血性大腸菌	-	-	-	2	-
その他の大腸菌	1	-	-	-	-
カンピロバクター	11	9	3	7	8
化学物質	-	-	-	1	1
植物性自然毒	-	1	3	1	5
動物性自然毒	1	-	-	-	-
ノロウイルス	8	7	14	14	17
その他・不明	2	-	2	3	1
計	28	22	24	29	33

県食品安全課によると、平成27年のノロウイルスを病因物質とした食中毒発生件数は17件と、過去5年間で最多となりました。

ノロウイルス食中毒の多くは、調理する人の手を介して食品がノロウイルスに汚染され発生します。ノロウイルスの感染や食中毒予防対策としては、手洗い用石鹸を使い、洗い流すことが重要です。二度洗えば、より効果的です。

ノロウイルスが保育園、学校、福祉施設等で発生した場合は、集団発生につながりますので、注意が必要です。県では、食品の大量調理施設に対して衛生管理についての指導を行うとともに、社会福祉施設等の給食施設については、ノロウイルス対策について重点的に指導を行っています。

資料：県食品安全課HP



18 子供

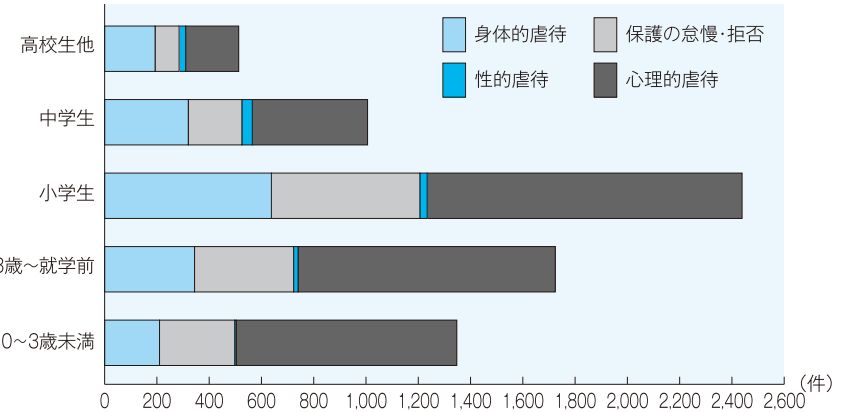
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	保育所数		保育所等入所 待機児童数		地域子育て支援拠点数 (保育緊急確保事業 補助金交付決定ベース)		放課後児童クラブ数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位
全 国	24 107		23 167		6 538		22 608	
北海道	865	8	182	19	331	3	978	7
青森県	471	18	-	37	102	22	301	29
岩手県	365	26	119	23	80	33	313	28
宮城県	363	27	935	7	101	24	418	18
秋田県	254	39	37	32	64	40	221	41
山形県	244	40	-	37	90	26	284	31
福島県	318	30	401	13	86	31	410	20
茨城県	504	15	373	15	245	9	776	9
栃木県	359	28	250	18	96	25	498	13
群馬県	420	22	-	37	126	16	447	15
埼玉県	1 028	5	1 097	5	414	1	1 270	2
千葉県	814	9	1 646	3	279	7	1 041	5
東京都	1 936	1	7 814	1	324	4	1 777	1
神奈川県	1 252	4	625	11	227	11	1 001	6
新潟県	703	10	-	37	202	12	474	14
富山県	296	33	-	37	74	35	237	36
石川県	354	29	-	37	90	26	284	31
福井県	269	36	-	37	53	41	236	38
山梨県	233	41	-	37	66	39	237	36
長野県	576	13	-	37	142	14	362	22
岐阜県	421	21	7	35	119	17	327	26
静岡県	515	14	780	8	231	10	603	11
愛知県	1 259	3	165	21	319	5	1 137	3
三重県	428	20	98	25	110	19	338	23
滋賀県	263	37	346	16	87	29	298	30
京都府	484	16	6	36	254	8	415	19
大阪府	1 270	2	1 365	4	392	2	1 105	4
兵庫県	903	7	942	6	299	6	895	8
奈良県	198	46	253	17	71	36	276	33
和歌山県	210	44	18	33	50	42	192	44
鳥取県	188	47	-	37	48	43	153	45
島根県	290	34	46	30	43	46	208	43
岡山県	410	23	393	14	110	19	425	16
広島県	618	11	66	27	130	15	564	12
山口県	312	31	71	26	102	22	336	25
徳島県	214	43	57	28	44	45	150	47
香川県	208	45	129	22	85	32	230	39
愛媛県	312	31	119	23	78	34	272	34
高知県	257	38	47	29	40	47	151	46
福岡県	919	6	759	9	151	13	774	10
佐賀県	223	42	11	34	48	43	228	40
長崎県	441	19	42	31	104	21	322	27
熊本県	589	12	659	10	119	17	409	21
大分県	279	35	536	12	69	37	259	35
宮崎県	391	25	-	37	67	38	218	42
鹿児島県	480	17	182	19	87	29	421	17
沖縄県	401	24	2 591	2	89	28	337	24

資料出所
 * 1 「福祉行政報告例」厚生労働省HP
 * 2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省HP
 * 3 「地域子育て支援拠点事業実施状況
 (保育緊急確保事業補助金交付決定ベース)」厚生労働省HP
 * 4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成26年3月1日
 平成27年4月1日
 平成26年度
 平成27年5月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

児童相談所の児童虐待通告件数 (平成26年度)



資料：県子ども安全課HP

保育所等入所待機児童数 2年連続増加

「福祉行政報告例」によると、平成26年3月1日現在の保育所の施設数は1,028施設、在籍人員は92,246人でした。

「保育所等関連状況取りまとめ」によると、平成27年4月1日現在の保育所等入所待機児童数は1,097人で、前年を上回り、2年連続増加しました。

地域子育て支援拠点数は全国第1位

「地域子育て支援拠点事業実施状況(保育緊急確保事業補助金交付決定ベース)」によると、子育て中の親が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人・NPO法人などが運営する地域子育て支援拠点の数は、平成26年度は414か所、全国第1位でした。

また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、昼間に保護者が仕事等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブの数は、平成27年5月1日現在1,270か所、全国第2位でした。

児童虐待通告件数は前年比31.2%の増加

県子ども安全課によると、平成26年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は7,028件で、前年度(5,358件)に比べて、31.2%の増加となりました。虐待種別で見ると、心理的虐待が3,678件で最多となり、全体の52.3%を占めました。次いで身体的虐待が1,705件、保護の怠慢・拒否が1,533件、性的虐待が112件でした。主な虐待者別にみると、実母が3,375件で最も多く、全体の48.0%を占めています。

～「居住実態が把握できない18歳未満の子ども」に関する調査結果について～

「学校基本統計(文部科学省)」によると、平成27年5月1日現在、1年以上居所不明者数は、全国で118人(小学生73人、中学生45人)、うち本県は0人でした。全国の居所不明者数は、平成23年度の調査開始以降、4年連続で減少しています。

また、厚生労働省では、自治体に住民票などを登録しながら「居住実態が把握できない18歳未満の子ども」の数について、平成26年10月20日時点で、全国では141人(小学生40人、中学生27人、義務教育就学前・修了後74人)、うち本県では5人であることを公表しました。



おしえてコバトン

19 高齢者

単 位	* 1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		* 2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		* 3 要介護(要支援) 認定者数		* 4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	51.4		17.8		5 838 004		6 212	
北海道	52.3	12	19.0	21	287 183	4	290	4
青森県	30.9	47	19.1	20	74 413	28	87	29
岩手県	37.7	46	18.9	22	72 974	29	96	26
宮城県	46.3	34	18.0	30	103 469	17	131	17
秋田県	40.5	44	20.6	6	70 756	30	95	27
山形県	40.4	45	18.9	23	64 396	34	83	30
福島県	42.7	39	18.7	25	101 281	19	116	21
茨城県	48.5	24	14.6	45	110 860	14	167	12
栃木県	52.0	13	15.5	42	77 678	27	108	23
群馬県	51.9	14	17.0	37	90 205	22	126	18
埼玉県	58.2	1	13.9	47	239 830	8	277	5
千葉県	56.7	5	14.4	46	221 267	9	257	7
東京都	57.9	3	17.7	33	523 534	1	403	1
神奈川県	58.0	2	15.9	40	334 765	3	310	3
新潟県	42.3	41	18.7	26	126 435	13	168	11
富山県	45.3	36	17.9	32	56 987	36	62	39
石川県	48.4	25	18.0	29	56 008	37	65	38
福井県	42.2	43	17.7	34	38 580	45	61	41
山梨県	53.5	8	15.6	41	36 286	46	46	46
長野県	49.8	19	17.4	35	107 698	16	136	15
岐阜県	49.5	20	16.0	39	89 823	23	105	24
静岡県	52.9	10	15.2	44	153 394	10	186	10
愛知県	53.2	9	15.3	43	264 810	6	202	9
三重県	47.6	29	18.3	28	91 455	21	119	19
滋賀県	56.9	4	16.9	38	55 671	38	62	39
京都府	51.5	15	19.2	16	132 296	12	137	14
大阪府	55.0	7	20.1	10	447 519	2	328	2
兵庫県	52.4	11	18.6	27	270 333	5	268	6
奈良県	55.3	6	17.1	36	65 442	32	75	35
和歌山県	42.3	41	21.9	2	64 946	33	76	34
鳥取県	44.6	37	19.8	11	33 129	47	35	47
島根県	45.9	35	20.7	3	45 988	43	78	33
岡山県	49.9	18	20.4	8	109 279	15	119	19
広島県	51.1	16	19.7	12	149 947	11	160	13
山口県	49.1	21	18.9	24	83 610	26	83	30
徳島県	46.8	33	20.7	5	47 212	41	53	42
香川県	48.4	25	19.1	18	54 448	39	75	35
愛媛県	42.5	40	20.7	4	86 722	25	89	28
高知県	43.7	38	19.4	13	45 995	42	51	43
福岡県	48.4	25	19.1	19	240 704	7	230	8
佐賀県	48.2	28	19.4	14	43 625	44	50	44
長崎県	47.6	29	22.2	1	89 404	24	101	25
熊本県	48.6	23	20.3	9	102 298	18	113	22
大分県	47.5	31	19.2	15	66 729	31	68	37
宮崎県	50.5	17	18.0	31	57 831	35	80	32
鹿児島県	47.5	31	20.5	7	98 669	20	135	16
沖縄県	48.9	22	19.2	17	52 120	40	50	44

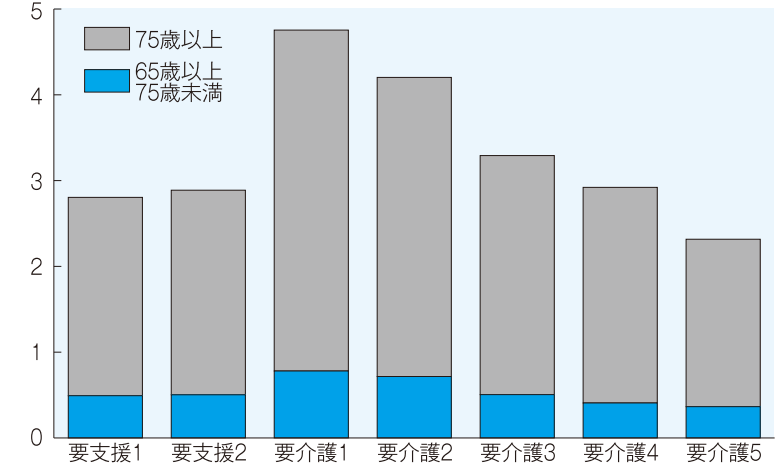
資料出所
 * 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 2.3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP
 * 4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成25年度末
 平成25年10月1日

調査周期
 5年
 毎年
 毎年

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成25年度末現在)

(認定者数・万人)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成23年の65歳以上のスポーツの行動者率は58.2%で、全国平均(51.4%)を上回り、全国第1位でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成25年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は13.9%で、全国平均(17.8%)を下回り、全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は239,830人でした。このうち第1号被保険者は231,793人、第2号被保険者は8,037人でした。

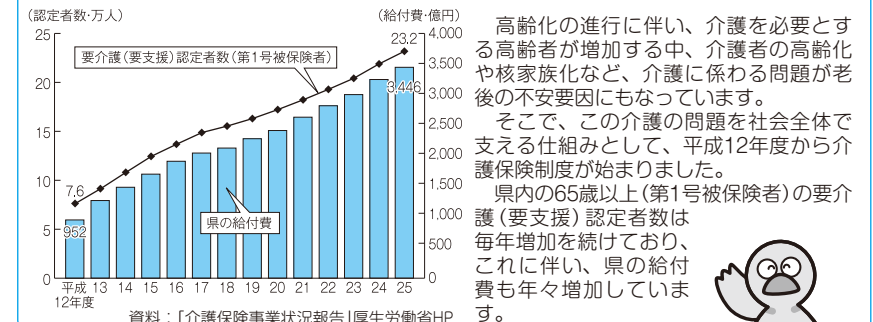
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者の中の要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

介護老人福祉施設数は全国第5位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成25年10月1日現在の介護老人福祉施設数は、277施設で全国第5位でした。

~介護保険制度の実施状況~



高齢化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の高齢化や核家族化など、介護に係わる問題が老後の不安要因にもなっています。

そこで、この介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から介護保険制度が始まりました。

県内の65歳以上(第1号被保険者)の要介護(要支援)認定者数は毎年増加を続けており、これに伴い、県の給付費も年々増加しています。



おしえてコバトン

20 障害者

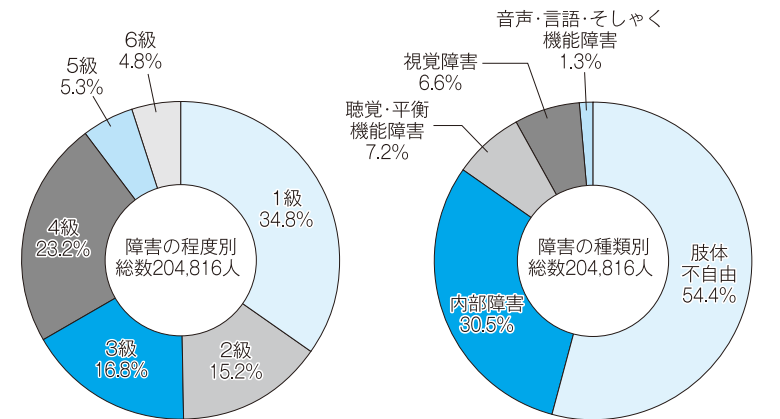
身体障害者手帳交付台帳登録数構成比 (平成26年度末現在)

単 位	* 1 障害者支援施設数		* 2 地域活動支援センター数		* 3 身体障害者手帳交付台帳登録数		* 4 障害者実雇用率 (民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 652		3 286		5 227 529		1.88	
北海道	210	1	184	2	299 766	3	1.95	24
青森県	57	17	38	25	62 740	32	1.89	27
岩手県	45	27	41	22	55 077	34	1.99	17
宮城県	65	14	68	15	82 542	20	1.79	47
秋田県	46	25	10	46	70 621	24	1.84	36
山形県	29	36	26	36	54 233	35	1.93	25
福島県	43	30	35	29	94 378	17	1.84	37
茨城県	76	10	68	15	92 573	18	1.83	39
栃木県	51	20	54	19	69 634	27	1.82	41
群馬県	54	19	84	12	69 699	26	1.80	46
埼玉県	96	6	152	8	204 816	8	1.86	33
千葉県	101	4	163	7	183 440	9	1.82	42
東京都	89	7	171	5	482 223	1	1.81	45
神奈川県	87	8	452	1	269 639	4	1.82	40
新潟県	62	15	103	9	96 102	15	1.85	34
富山県	28	38	24	38	50 453	39	1.91	26
石川県	28	38	30	33	45 709	41	1.86	31
福井県	26	43	16	43	41 075	44	2.32	5
山梨県	28	38	36	27	39 189	45	1.83	38
長野県	57	17	98	11	96 461	14	1.98	19
岐阜県	44	28	30	33	90 307	19	1.89	28
静岡県	73	12	51	20	126 864	11	1.86	32
愛知県	76	10	174	4	239 959	6	1.81	44
三重県	38	32	14	44	73 643	23	1.97	21
滋賀県	24	45	14	44	53 596	36	1.98	18
京都府	51	20	32	31	144 115	10	1.97	20
大阪府	97	5	176	3	386 972	2	1.84	35
兵庫県	109	3	166	6	245 476	5	1.97	22
奈良県	31	33	17	40	67 717	29	2.40	3
和歌山県	27	41	17	40	57 857	33	2.16	10
鳥取県	21	46	10	46	29 477	47	1.99	16
島根県	31	33	39	24	37 927	46	2.13	13
岡山県	48	23	74	14	80 429	21	2.29	7
広島県	62	15	83	13	121 362	12	1.95	23
山口県	49	22	26	36	53 352	37	2.51	1
徳島県	27	41	37	26	52 340	38	2.04	15
香川県	25	44	33	30	47 083	40	1.88	29
愛媛県	46	25	36	27	69 769	25	1.82	43
高知県	29	36	17	40	44 845	42	2.14	11
福岡県	134	2	100	10	228 002	7	1.88	30
佐賀県	21	46	20	39	43 022	43	2.37	4
長崎県	44	28	40	23	76 986	22	2.14	12
熊本県	66	13	56	18	95 927	16	2.19	9
大分県	39	31	32	31	64 410	31	2.43	2
宮崎県	30	35	28	35	64 542	30	2.24	8
鹿児島県	77	9	60	17	103 034	13	2.09	14
沖縄県	47	24	51	20	68 146	28	2.29	6

資料出所
 * 1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省HP
 * 3 「福祉行政報告例」厚生労働省HP
 * 4 「平成27年 障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成25年10月1日
 平成26年度末
 平成27年6月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年



資料：「福祉行政報告例」厚生労働省HP

障害者支援施設数は全国第6位

「社会福祉施設等調査」によると、平成25年10月1日現在の障害者支援施設数は96施設で全国第6位、地域活動支援センター数は152施設で全国第8位でした。

障害者支援施設 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

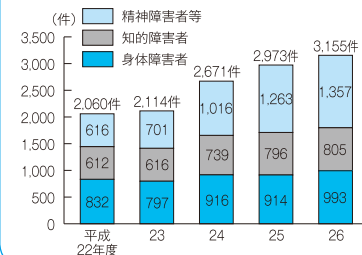
地域活動支援センター 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

身体障害者手帳交付台帳登録数 全体の約半数は1級、2級

「福祉行政報告例」によると、平成26年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は204,816人(視覚障害13,559人、聴覚・平衡機能障害14,794人、音声・言語・そしゃく機能障害2,747人、肢体不自由111,318人、内部障害62,398人)でした。障害の程度別にみると、1級71,238人、2級31,158人、3級34,369人、4級47,506人、5級10,776人、6級9,769人で、全体の約半数は1級、2級でした。

※表*1,2は活動中の施設数です。
 ※表*1の全国の数値は、国の施設数(8)も含まれます。
 ※表*4は従業員規模50人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

～障害者の就職件数～



埼玉労働局によると、平成26年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、3,155件(身体障害者993件、知的障害者805件、精神障害者等1,357件)と5年連続で過去最高を更新しました。就職先の産業別割合は、医療、福祉が24.7%で最も高く、次いで卸売業、小売業19.0%、製造業15.1%、複合サービス事業13.8%の順でした。

資料：埼玉労働局HP



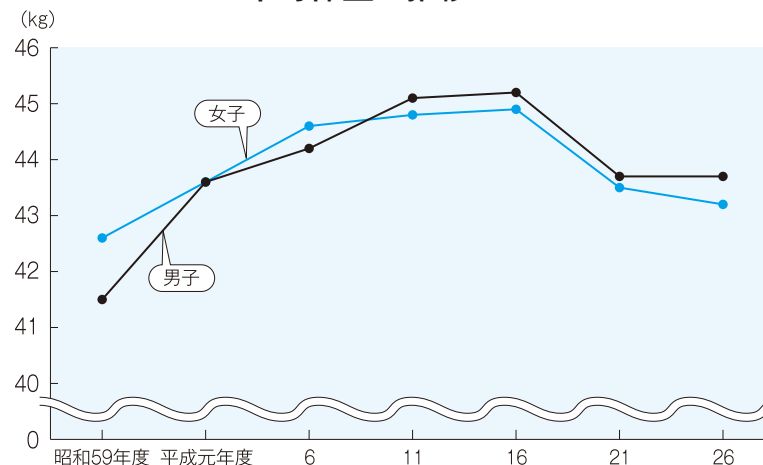
21 学校保健

単 位	* 1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		* 2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		* 3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		* 4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.38		3.45		39.65		2.60	
北海道	13.47	2	3.41	20	56.7	2	4.1	3
青森県	11.47	11	3.18	23	47.1	11	0.9	47
岩手県	11.31	14	3.52	15	41.3	28	2.4	23
宮城県	12.76	4	3.13	24	47.8	8	3.7	9
秋田県	11.66	10	2.38	41	41.3	28	2.8	15
山形県	12.22	7	3.08	25	34.8	36	3.7	9
福島県	14.46	1	2.84	35	46.2	15	2.5	18
茨城県	11.46	12	2.74	36	45.3	17	4.2	2
栃木県	11.98	8	2.85	34	42.0	26	3.5	11
群馬県	11.32	13	3.20	22	41.7	27	3.1	14
埼玉県	8.33	38	4.07	5	32.4	39	1.8	35
千葉県	8.73	31	4.49	1	39.9	31	2.5	18
東京都	7.87	41	3.47	17	35.7	34	2.0	31
神奈川県	8.92	29	4.45	3	30.9	44	2.2	25
新潟県	8.95	28	3.76	9	29.1	46	3.8	7
富山県	8.49	34	3.02	27	42.1	25	1.4	42
石川県	6.65	46	3.54	14	46.7	13	1.9	33
福井県	8.52	33	2.46	40	49.8	3	1.9	33
山梨県	9.84	22	3.08	25	46.3	14	2.8	15
長野県	9.98	21	3.58	13	32.5	38	2.5	18
岐阜県	8.37	36	3.96	7	32.3	40	2.3	24
静岡県	8.22	40	4.06	6	32.1	41	2.1	27
愛知県	8.28	39	3.66	12	30.5	45	5.0	1
三重県	8.82	30	3.70	10	47.1	11	3.3	13
滋賀県	5.78	47	3.81	8	34.3	37	2.1	27
京都府	7.24	43	4.48	2	X	-	3.5	11
大阪府	9.43	24	3.43	18	43.7	19	2.2	25
兵庫県	7.01	44	3.48	16	39.6	32	1.8	35
奈良県	9.05	27	4.12	4	36.0	33	2.1	27
和歌山県	9.41	25	2.48	39	45.8	16	1.7	40
鳥取県	6.97	45	2.91	32	43.2	20	3.9	5
島根県	7.80	42	2.89	33	47.7	9	4.0	4
岡山県	8.64	32	2.92	31	41.3	28	3.8	7
広島県	8.35	37	2.56	37	31.2	43	3.9	5
山口県	9.25	26	2.94	30	42.5	24	1.5	41
徳島県	12.47	5	3.00	29	47.2	10	2.8	15
香川県	11.74	9	1.68	43	42.9	21	2.5	18
愛媛県	10.94	18	1.66	44	34.9	35	2.0	31
高知県	11.12	16	2.50	38	42.9	21	1.3	44
福岡県	8.43	35	3.67	11	44.4	18	1.8	35
佐賀県	11.16	15	1.63	46	31.3	42	2.1	27
長崎県	11.01	17	3.43	18	42.9	21	2.5	18
熊本県	9.61	23	1.55	47	48.4	5	1.8	35
大分県	12.33	6	2.11	42	48.3	6	1.4	42
宮崎県	12.84	3	1.65	45	48.2	7	1.2	45
鹿児島県	10.83	19	3.28	21	48.5	4	1.1	46
沖縄県	10.28	20	3.02	27	65.8	1	1.8	35

資料出所 *1~4「学校保健統計調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成26年度 毎年

平均体重の推移 (12歳)



資料：「埼玉県学校保健統計調査」県統計課HP

肥満傾向児の出現率は、10歳が最も高い10.15%

「学校保健統計調査」によると、平成26年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は8.33%で、全国平均(9.38%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳、10歳で全国平均を上回り、最も高かったのは10歳(10.15%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は4.07%で、全国平均(3.45%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、最も高かった12歳をはじめ、6歳、9歳、11歳、13歳、15歳、17歳で全国平均を上回りました。

肥満傾向児・痩身傾向児

性別、年齢別、身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、
-20%以下の者を痩身傾向児といいます。

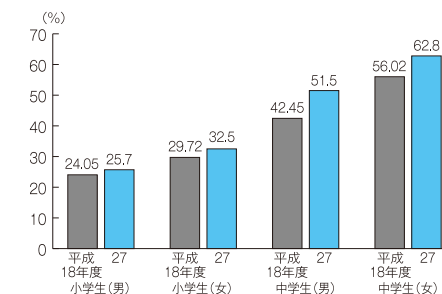
肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) ÷ 身長別標準体重 × 100

12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.8本

むし歯(う歯)の被患率(12歳)は32.4%で、全国平均(39.65%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし(う歯)歯数は、0.8本でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は1.8%で、全国平均(2.60%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。

~小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合~



「学校保健統計」によると、平成27年度、県内の小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は、小・中学生の男女いずれも、初回調査の平成18年度と比べ増加しました。

また、中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は、男女共に小学生の約2倍になっています。

資料：「学校保健統計」
県統計課HP



おしえてコバン

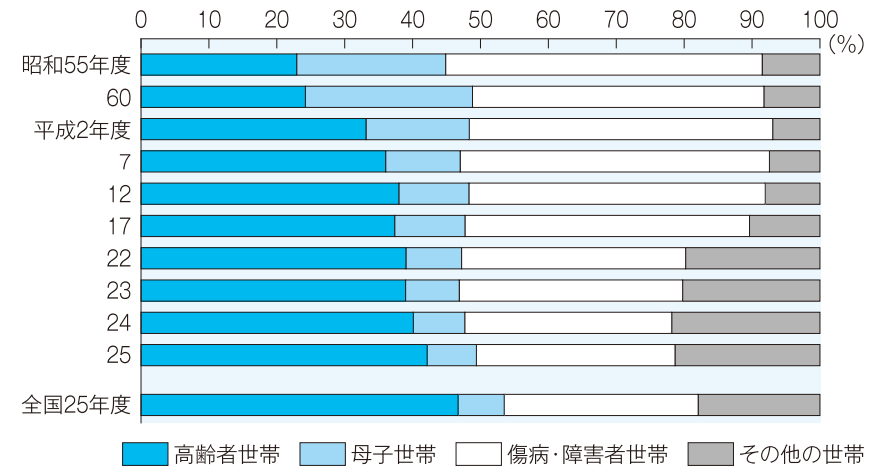
22 生活保護

単 位	* 1 被保護実世帯数 (月平均)		* 2 被保護実人員 (月平均)		* 3 保護率 (人口千対)		* 4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 591 846		2 161 612		17.0		19 538	
北海道	122 286	3	172 002	3	31.7	2	1 282	4
青森県	23 371	14	30 377	15	22.8	7	192	21
岩手県	10 539	35	14 419	34	11.1	29	111	36
宮城県	19 546	18	27 355	17	11.8	27	266	15
秋田県	11 536	32	15 455	31	14.7	20	103	37
山形県	5 759	42	7 314	43	6.4	43	72	42
福島県	13 054	29	16 962	30	8.7	37	129	31
茨城県	19 760	17	26 109	20	8.9	34	270	14
栃木県	15 961	22	21 293	22	10.7	30	190	22
群馬県	11 202	33	14 355	35	7.2	41	154	26
埼玉県	68 007	7	94 905	7	13.1	23	922	7
千葉県	59 266	9	79 866	8	12.9	25	880	8
東京都	225 223	1	293 107	2	22.0	9	2 868	2
神奈川県	113 398	4	155 950	4	17.2	15	1 659	3
新潟県	15 324	25	20 731	24	8.9	35	194	20
富山県	3 071	47	3 562	47	3.3	47	34	47
石川県	6 253	40	7 517	41	6.5	42	70	43
福井県	3 087	46	3 976	46	5.0	46	47	46
山梨県	5 073	44	6 476	44	7.6	40	63	44
長野県	8 852	37	11 522	37	5.4	45	121	34
岐阜県	9 422	36	12 035	36	5.9	44	123	33
静岡県	22 873	15	29 879	16	8.0	39	338	12
愛知県	60 128	8	79 778	9	10.7	31	968	5
三重県	13 156	28	17 773	28	9.7	32	162	24
滋賀県	7 942	39	11 456	39	8.1	38	115	35
京都府	43 031	10	62 433	10	23.9	6	478	10
大阪府	223 051	2	303 015	1	34.2	1	2 967	1
兵庫県	76 764	6	107 608	6	19.4	11	800	9
奈良県	14 401	26	20 610	25	14.9	19	144	29
和歌山県	11 941	31	15 018	32	15.3	18	139	30
鳥取県	5 358	43	7 465	42	12.9	24	76	40
島根県	4 610	45	6 160	45	8.8	36	58	45
岡山県	18 874	20	26 323	18	13.6	22	248	17
広島県	34 400	11	48 907	11	17.2	14	390	11
山口県	12 945	30	17 041	29	12.0	26	125	32
徳島県	10 859	34	14 710	33	19.1	12	90	38
香川県	8 411	38	11 506	38	11.7	28	83	39
愛媛県	17 381	21	22 370	21	15.9	17	171	23
高知県	15 757	24	21 210	23	28.5	3	145	28
福岡県	94 872	5	132 597	5	26.1	4	940	6
佐賀県	6 167	41	8 008	40	9.5	33	74	41
長崎県	22 027	16	31 189	14	22.3	8	201	19
熊本県	19 264	19	26 214	19	14.6	21	264	16
大分県	15 770	23	20 469	26	17.4	13	159	25
宮崎県	13 482	27	17 848	27	15.9	16	149	27
鹿児島県	24 003	13	32 750	13	19.5	10	212	18
沖縄県	24 392	12	33 994	12	24.0	5	294	13

資料出所
* 1～4 「被保護者調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成 25 年度
調査周期
毎年

世帯類型別被保護世帯数構成比 (各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課HP

被保護世帯数が21年連続増加

「被保護者調査」によると、平成25年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より2,645世帯増加し、68,007世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は前年度より2,951人増加し、94,905人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(17.0%)より低いものの、前年度より0.3ポイント上昇し、13.1%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より86世帯減少し、922世帯でした。

保護率

被保護実人員(月平均)÷平成25年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000

全国に比べ高いその他の世帯の割合

「埼玉県の生活保護」によると、世帯類型別被保護世帯数(保護停止中を除く)は、全国に比べその他の世帯の割合が高く(埼玉県21.3%、全国17.9%)、高齢者世帯の割合が低く(埼玉県42.1%、全国46.7%)なっています。

～生活保護受給者チャレンジ支援事業～

経済状況は明るい兆しが見えるものの、長引く不況や高齢化の進展を反映して生活保護受給者は年々増加しています。平成25年度の埼玉県における生活保護受給世帯は68,007世帯(月平均)であり、前年度に比べ2,645世帯増加しました。

そこで、本県では平成22年度から「生活保護受給者チャレンジ支援事業」を実施し、教育・就労・住宅の3分野で生活保護受給者の自立を強力に支援しています。

平成26年度には、被保護世帯のうち303人が学習指導に参加し、そのうち296人が進学した結果、高校進学率は97.7%になりました。また、被保護世帯の就職者数は、平成22年度の191人から、平成26年度は730人に増加しました。



おしえてコバタン

23 助け合い

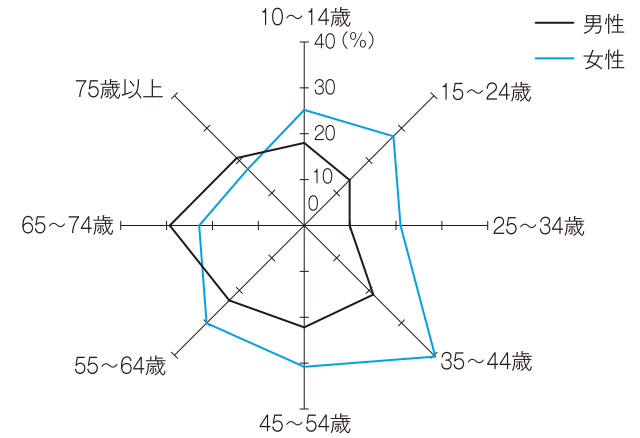
年齢階級別ボランティア活動の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 自主防犯 ボランティア団体数		* 2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		* 3 献血者数		* 4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	47 532		50 410		4 999 127		450 597	
北海道	1 562	9	2 082	5	274 902	5	17 452	10
青森県	368	37	391	36	53 758	27	6 733	22
岩手県	398	34	468	30	49 210	31	3 112	38
宮城県	471	28	786	17	89 853	15	15 582	11
秋田県	339	41	343	42	47 442	33	2 816	41
山形県	382	36	428	33	41 922	38	7 248	19
福島県	426	31	859	14	85 499	18	15 453	12
茨城県	1 034	13	761	20	102 395	13	8 190	17
栃木県	1 196	12	599	24	81 589	19	15 003	13
群馬県	764	18	846	16	85 508	17	4 444	29
埼玉県	5 880	1	2 038	6	230 309	7	26 295	2
千葉県	2 447	4	1 967	7	233 146	6	13 323	14
東京都	3 968	2	9 464	1	563 488	1	57 258	1
神奈川県	3 564	3	3 440	3	294 390	3	20 080	6
新潟県	818	16	679	23	94 136	14	9 740	15
富山県	609	23	360	40	40 991	39	3 084	39
石川県	500	26	346	41	46 652	34	4 692	25
福井県	435	30	247	47	34 606	41	2 270	45
山梨県	340	39	448	31	32 906	43	2 257	47
長野県	602	25	956	12	76 018	21	3 683	32
岐阜県	1 205	11	774	19	72 203	22	4 430	30
静岡県	883	15	1 257	11	131 444	10	8 894	16
愛知県	2 367	6	1 903	8	281 839	4	19 263	7
三重県	609	23	700	22	56 310	26	4 581	27
滋賀県	274	43	589	25	46 218	35	3 531	34
京都府	886	14	1 339	10	108 305	12	17 533	9
大阪府	1 856	7	3 520	2	385 367	2	20 258	5
兵庫県	2 397	5	2 127	4	208 854	8	17 686	8
奈良県	744	21	533	27	50 008	30	2 502	42
和歌山県	218	46	382	37	43 763	37	4 668	26
鳥取県	208	47	271	46	22 913	47	2 459	43
島根県	359	38	275	45	23 944	46	3 642	33
岡山県	1 402	10	780	18	87 276	16	6 736	21
広島県	761	19	851	15	120 366	11	7 876	18
山口県	412	32	424	35	53 585	28	3 259	37
徳島県	408	33	341	43	28 833	45	2 270	45
香川県	258	44	361	39	37 655	40	2 391	44
愛媛県	440	29	440	32	51 673	29	5 138	24
高知県	305	42	320	44	31 448	44	2 886	40
福岡県	1 773	8	1 759	9	206 341	9	23 088	3
佐賀県	251	45	375	38	33 420	42	4 523	28
長崎県	495	27	469	29	62 368	24	6 955	20
熊本県	642	22	736	21	77 385	20	5 543	23
大分県	390	35	509	28	48 560	32	3 498	35
宮崎県	340	39	425	34	45 184	36	3 395	36
鹿児島県	796	17	871	13	67 374	23	3 740	31
沖縄県	750	20	571	26	57 771	25	21 137	4

資料出所
 * 1 警察庁 HP
 * 2 内閣府 NPO HP
 * 3 「血液事業の現状」日本赤十字社 HP
 * 4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間
 平成26年12月31日
 平成27年9月30日
 平成26年
 平成27年3月末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

全国最多 自主防犯ボランティア団体数

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。その多くは、自治会により組織されています。

警察庁によると、平成26年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は5,880団体で、前年同期より77団体増加し、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得したNPO法人数は、平成27年9月30日現在2,038法人で全国第6位でした。

献血の年代別割合は40歳代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成26年の献血者数は230,309人でした。このうち成分献血者数は60,903人、400ml献血者数は131,803人、200ml献血者数は37,603人でした。また、年代別に割合をみると40歳代が28.8%で最も多く、次いで30歳代が19.7%となっていますが、60歳代でも7.4%(16,981人)が献血をしています。

(公財)日本骨髄バンクの資料によると、平成27年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は26,295人で、前年より342人減少し、全国第2位でした。

～住民共助による青色防犯パトロール活動中～

青色防犯パトロール(通称「青パト」とは、青色回転灯を装備する自動車を使用し、かつ、青色回転灯を点灯させて行う自主防犯パトロールのことです。青パトは夜間でも目立ち、強い犯罪抑止力があることから、より効果的な防犯活動が可能になります。県では、平成26年12月末現在5,880団体で全国第1位の数を誇る自主防犯活動団体(愛称「わがまち防犯隊」)の活動を充実・強化し、犯罪を起こさせにくいまちづくりを進めるため、青パト活動を促進しています。県内の青パト車両は平成26年12月末現在475台。青パト車両の車体にコバトンの絵が入った「コバトンパト」も活動しています。

青パトを行うためには、警察本部長からの証明と地方運輸支局等での手続きが必要となります。手続きを完了した団体が、地域住民への被害防止を目的とした声掛けや子供の登下校に合わせたパトロールなど、各地域で活動を行っています。

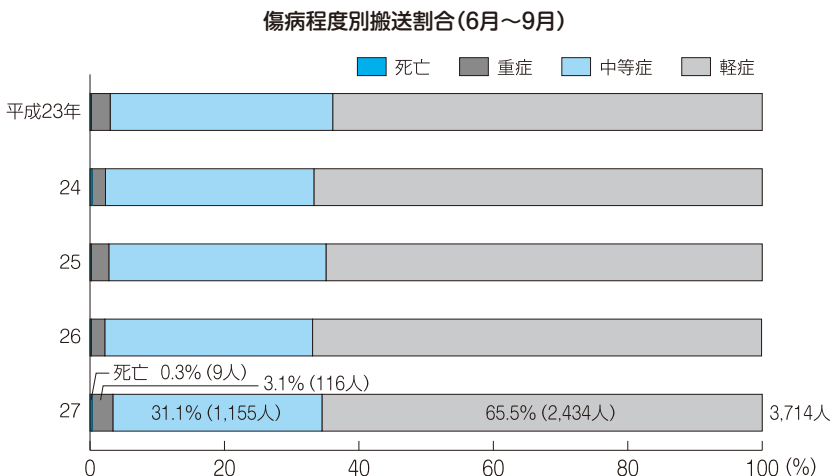
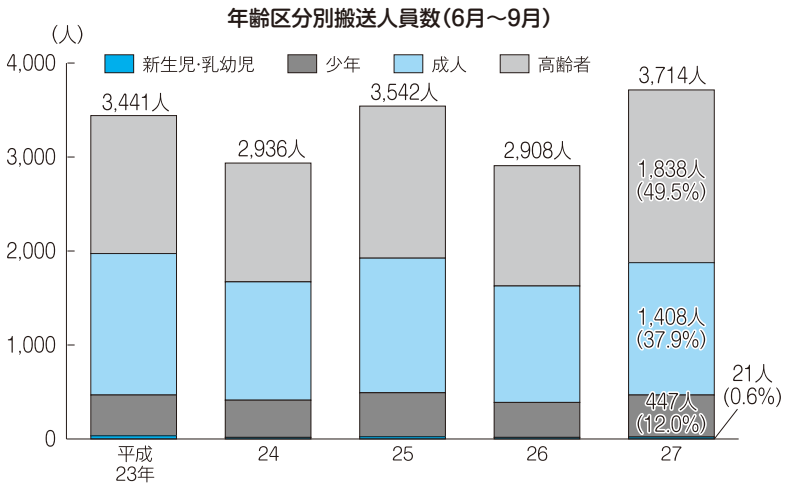


おしえてコバトン

◆熱中症による救急搬送状況◆

平成27年夏期(6月～9月)における県内の熱中症による救急搬送人員は3,714人でした。年齢区分別にみると、高齢者(65歳以上)が最も多く1,838人(49.5%)、次いで、成人(18～64歳)が1,408人、少年(7～17歳)が447人、新生児・乳幼児(7歳未満)が21人の順となっています。

また、搬送された医療機関での初診時における傷病程度別にみると、死亡が9人、重症が116人、中等症が1,155人、軽症が2,434人、その他(医師の診断がないもの等)が0人となっており、入院が必要となる重症、中等症が全体の34.2%を占めています。



資料：消防庁HP